

今週（5月24日から5月28日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、週前半は、ビッドサイドの安定した調達からしっかりと地合いが続いた。週後半になると、各種財政の支払い等の要因で、一部取り手の調達意欲が落ち着いたこともあり、比較的高水準の出合いではあるものの、緩やかにレートを下げる展開となった。

無担保コールO/Nは、邦銀を中心に▲0.060～▲0.005%のレンジでの出合いとなった。週初24日の無担保コールO/N加重平均レートは▲0.015%と先週に引き続き堅調であった。その後は一部に調達レートを引き下げる動きが見られたため、低下基調となった。週末28日は、3日積みにあたるものの、取り手の様子見ムードは継続しており、引き続き低下基調となった。日銀当座預金残高が520兆円台後半で推移した。ターム物に関しては期内物のショートタームで引き合いが散見された。

24日には新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオファーされ、55,483億円の貸付が行われた（期落ちは37,381億円）。残高は25日時点で685,999億円となる見込み。

●レポ市場

GC T/Nの出合水準は、週間で▲0.14～▲0.09%程度となった。先週と比べてオファーサイドが薄く、低いレート水準での取引が中心となった。

SC個別銘柄では、5年133～147、10年340～362、20年169～176、30年59～70、40年8～13などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3M物が先週の入札以降▲0.135%近辺で推移し、1Y物もオペ売却見合いから▲0.130%近辺で推移するなど、レートはやや強含みとなった。26日のオペではいずれも買入対象から外れたものの、オペ結果は業者の在庫調整が一巡したとも見える水準となった。

24日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.109～▲0.105%での気配が見られる中、平均落札利回▲0.1090%、按分落札利回▲0.1070%と無難な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは▲0.115%出合いと、堅調に推移した。

26日に実施された短国買入オペは、直近の3M物や1Y物が対象外となったこともあり、前回から5,000億円減額の、5,000億円でオファーされた。比較的少額のオファーではあったものの、平均落札利回較差▲0.001%、按分落札利回較差▲0.003%と、しっかりした結果となった。

28日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.116～▲0.113%と、やや強めの出合いが見られたものの、平均落札利回▲0.1122%、按分落札利回▲0.1062%と無難な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは▲0.109%の出合いが見られた。

●CP市場

今週のCP市場は、月末発行が含まれていたことや、不動産・電力・鉄鋼等の業態から大型の調達が多数実施されたことで、活発な市場となった。週を通しての償還額が9,000億円に対し、発行総額は12,300億円と発行超となった。発行残高は24兆円程度と、先週末比で微増となった。発行レートは、期越えの希少銘柄については、担保確保のため引き続き積極的な買いが続いており、マイナス圏が続いている。一方で、期越えであっても残高が多い発行体や、6月末までの期内物については、レート上昇傾向が全般的に見られた。

CP等買入オペは、26日に予定通り4,000億円でオファーされた。結果は、応札が9,656億円、平均落札レート▲0.006%、按分レート▲0.010%と前回（平均▲0.011%、按分▲0.014%）比でいずれも上昇する結果となった。3月後半にオファー額が4,000億円に減額されて以降、平均・按分レートがいずれも上昇し続けるなど、買入減額の影響が目立ってきている。

●短期金融市場関連指標

| | 日経平均（円） | 新発10年物 国債利回り（%） | 為替 （ドル/円中心相場） | 無担保コールO/N （加重平均・%） | 東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%) | 日銀当座預金残高 （億円） |
|---------|-----------|--------------------|------------------|-----------------------|----------------------------|------------------|
| 5/24（月） | 28,364.61 | 0.075 | 108.97 | △ 0.015 | △ 0.100 | 5,267,500 |
| 5/25（火） | 28,553.98 | 0.070 | 108.83 | △ 0.016 | △ 0.100 | 5,292,300 |
| 5/26（水） | 28,642.19 | 0.070 | 108.80 | △ 0.018 | △ 0.117 | 5,295,900 |
| 5/27（木） | 28,549.01 | 0.070 | 109.20 | △ 0.021 | △ 0.110 | 5,285,000 |
| 5/28（金） | 29,149.41 | 0.080 | 109.90 | △ 0.025 | △ 0.100 | 5,292,700 |

来週（5月31日から6月4日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

| | 国内主要経済指標 | 国債等入札予定 | 海外主要経済指標 |
|----------|---|-----------------------------|---|
| 5/31 (月) | 4月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 4月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 5月の消費動向調査(内閣府 14:00) | 2Y 30,000億円 6/1発行 | New York祝日(Memorial Day) London祝日(Spring Bank Holiday) |
| 6/1 (火) | 1-3月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) | 交付税借入 11,000億円 6/11借入 | 4月の米建設支出 5月のISM 製造業景況指数 5月のユーロ圏消費者物価指数速報値 |
| 6/2 (水) | 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 5月のマネタリーベース(日銀 8:50) | | 米ページブック |
| 6/3 (木) | 6月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) | 10Y 26,000億円 6/4発行 | 5月のISM 非製造業景況指数 |
| 6/4 (金) | 4月の全世帯家計調査(総務省 8:30) | TB3M 63,000億円 6/7発行 | 4月の米製造業新規受注・出荷・在庫 5月の米雇用統計 |

●資金需給予想

| 単位：億円 | 銀行券要因 | 財政等要因 | 資金過不足 | オペ種類 | 期日分 | 新規実行分 | オペ合計 | 実質過不足 | 需給要因 |
|----------|-------|-----------|-----------|----------------------|----------|-----------------------------------|---------|----------|---|
| 5/31 (月) | 700 | ▲ 7,900 | ▲ 7,200 | 国債買入 CP買入 国債補完 | | 11,400 ▲ 3,800 4,000 200 | 11,800 | 4,600 | TB3M発行▲65000償還65600 交付税借入▲11000償還11000 |
| 6/1 (火) | 1,000 | ▲ 36,000 | ▲ 35,000 | 社債買入 | | | 0 | ▲ 35,000 | 機関貸付回収 税揚げ前倒し 2Y発行▲30000償還7200 |
| 6/2 (水) | 1,000 | ▲ 45,000 | ▲ 44,000 | 貸出支援 | ▲ 8,600 | | ▲ 8,600 | ▲ 52,600 | 普通交付税 年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 交付税借入▲11000期日11000 |
| 6/3 (木) | 1,000 | 4,000 | 5,000 | | | | 0 | 5,000 | |
| 6/4 (金) | 0 | ▲ 21,000 | ▲ 21,000 | | | | 0 | ▲ 21,000 | 10Y発行▲26000 |
| 週間合計 | 3,700 | ▲ 105,900 | ▲ 102,200 | — | ▲ 12,200 | 15,400 | 3,200 | ▲ 99,000 | |

5/31は日銀予想、6/1以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、概ね横ばい圏での推移が見込まれるが、調達姿勢が個々の金融機関で異なっており、引き続きビッドサイド全体の動向が注目される。レポ市場は、GC T/Nは、▲0.12～▲0.08%程度のレンジだと予想される。短国市場は、4日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。CP市場は、CP等買入オペの予定はない。発行市場は、配当や賞与の手当などで、期内物の発行が増えてくるかどうか注目が集まる。主要なイベントは、海外では4日に5月の米雇用統計が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。